

コロナ禍に、市民へ「値上げ」を次々と押し付け

都市計画税・育成クラブ・熊本城入園料に続き、**辛島公園・森都心ホール・市民病院使用料も値上げ**

4億4000万円かかった辛島公園の改修管理を民間に委ねて(指定管理)、使用料値上げ

民間管理者が料金を取れるよう、「有料公園施設」を設置

指定管理者による公園管理を想定していますが、今のままでは、指定管理者には占有許可ができません。そのため、都市計画公園である辛島公園内に「有料公園施設」を設け、民間事業者が使用許可を行い、利用料を

徴収できるようにします。そのための条例改正案が提案され、利用料金が提示されています。

【有料公園施設】*1時間当たり

- ① 芝生広場 (580㎡) 3,700円
- ② 多目的広場 (400㎡) 2,500円
- ③ 花畑公園階段 (60㎡) 380円

自治法にも反する、市民の財産「公園」の変質

住民福祉の増進を目的に、住民が利用するのが「公の施設」です。しかし、民間企業が利用料を取れないからと、条例を改正して、わざわざ有料施設を設け、高い料金をとるのは、自治

法の趣旨にも反します。

今までは、市民が集まるだけならば、行為申請を行い無料で使用できました。テント等を設置する場合のみ占有許可で利用料が発生していました。

森都心ホール使用料、次年度から約10%の値上げ

【2022年4月からの主な改定】

- ① ホール(平日) 午前 9,800円⇒10,700円
 - ② 多目的室 午前 3,600円⇒3,900円
 - ③ 冷暖房料ホール1時間 2,000円⇒2,200円
- *会議室・託児室なども、10%の値上げです。

市民病院の初診料・再診料値上げ

(初診) 3,300円⇒5,500円
(再診) 820円⇒2,750円
今年度中に値上げの見通して、昨年ベースで約200万円強の負担増です。

コロナ禍の連続値上げは「撤回」すべき

長期コロナ禍、市民生活が大変な中で、今年4月から都市計画税増税26億5000万円、熊本城入園料値上げ4億4,000万円、10月から育成クラブ利用者負担金1億1,800万円の負担増を予定しています。これらの負担増に追い打ちをかける連続値上げは、きっぱり中止すべきです。

上野みえこ議員が一般質問を行います



日時:6月10日(木) 午前11:10~12:10まで
(今回の質問から、質問時間が1時間になりました)

場所:市役所議会棟5階・本会議場

*直接傍聴の受付は、議会棟5階です。

直接傍聴の場合は、感染予防対策にご協力ください。

(検温・手指消毒・マスクの着用など)

*インターネット同時中継は、**市役所HP**でどうぞ!

【質問項目】

- ・新型コロナ対応(ワクチン、検査、事業者への支援、医療体制生活困窮者への支援、国民健康保険など)
- ・中心市街地の街づくりと賑わい
- ・立野ダムと流域治水
- ・世界かんがい遺産
- ・その他

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階

発行:日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか

NO. 1236

2021年6月6日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP:共産党 熊本市議団



検索



【6月議会に提案された補正予算の主なもの】

新型コロナ対策に、7事業 15億4,119万円



- (1) 新型コロナワクチン接種経費 12億6,117万円
- (2) 自宅療養者等フォローアップ体制強化経費 1億600万円
2月設置のコールセンターを8月から2022年3月まで延長
- (3) 戦略的モニタリング検査 1億3,500万円
(熊本駅・サクラマチのPCR検査キット無料配布を7~9月も実施)
- (4) 保健福祉系システム改修経費 2,800万円
(マイナポータルでの健診結果通知ができるシステムへ改修)
- (5) 児童相談所システム改修経費 600万円
(要保護児童の情報を各自治体間で共有するためのシステム改修)
- (6) 新しい生活様式に向けたビジネス支援拠点進出支援経費 300万円
(森都心プラザに入居する首都圏ベンチャー企業への進出支援:3企業)
- (7) 感染防止対策経費 202万円 (消防団の避難所運営支援の感染防止)

その他の補正予算



- ・環境総合センターの検査機器更新 200万円
- ・競輪場再建の詳細設計経費 9,000万円
- ・鳥獣被害対策 (ミヤマカラスの調査と追い払い経費) 400万円
- ・公園施設の長寿命化経費 600万円 (老朽化した公園施設の更新)
- ・「防災基本条例 (仮称)」制定に向けた検討経費 200万円
(審議会4回、シンポジウム1回)
- ・子ども文化会館の2022年3月再開の指定管理料 (1カ月分) 480万円
(2022~2026年の5年間の指定管理料は、債務負担で9億9,000万円)
- ・「地域再可能エネルギー導入戦略」策定経費 1,000万円
- ・市立高校・ビジネス専門学校の改革計画に基づく開校準備費 390万円
- ・「金峰山少年自然の家」再建のアドバイザー業務委託経費 1,100万円
- ・小中学校の一人1台端末の整備 (不足分の追加分300台) 960万円

*この他、コミセン・はあもにい・健軍文化ホール・森都心プラザなど、33施設の指定管理料61億2,240万円の債務負担行為が予算化されています。

気候変動に対応できず、 危険な立野ダムの建設は中止を！

5月26日、日本共産党熊本県委員会で、国土交通省に対し、「気候変動に対応できず、危険な立野ダムの建設中止を」求める申し入れが行われました。オンラインでの申し入れに、日本共産党熊本市議団も参加しました。



申し入れた内容は、以下の5点です。

① 雨期に備え、緊急の対策を

今年の熊本南部豪雨災害を踏まえるならば、雨期に備えた河川整備・避難情報の伝達など、ソフト対策は急務です。市街地・住家の安全対策の緊急実施を求めました。

② 閉ざされた治水協議の異常、流域住民・関係者を加えた協議に

年2回開催の「白川・緑川水系流域治水協議会」は、国・県・流域首長だけで構成され、一般の傍聴も認めていません。メンバーに、流域住民・専門家・学識経験者等を加え、開かれた会とするよう求めました。

③ ゲート設置について説明を

2021年度立野ダム工事に予算化された「試験湛水用ゲート製作据付工事6億9,000万円~15億円の内訳・計画・入札情報の説明を求めた。

④ 遊水地、田んぼダムの具体化を

球磨川水系では、「田んぼダム」の試験運用が始まりました。白川水系でも、遊水地・田んぼダム設置計画の具体化を求めました。

⑤ 気候変動に対応できず、危険な立野ダムは中止を

現在建設中の立野ダム計画では、今後の気候変動による降雨量・洪水流量に対応できず、対応できない降雨量・洪水流量となれば、緊急放流をせざるを得ません。しかも、立野ダムによる洪水調節の分だけ、河川整備は、堤防の高さや川幅などが低く・狭く計画されており、ひとたび豪雨災害が発生すれば、下流域の被害が大きくなり、危険です。